

地域おこし応援事業

● 視察・講演・研修会

視察

新潟県内・県外から14団体179名の方にお越し頂きました。

日付	団体名	人数
7月27日	岩手県北上市議会 北上まほろばクラブ	3名
7月27日	上越市 牧区地域協議会	12名
9月21日	湯本塾実行委員会(福島県)	5名
10月6日	長崎県町村会	9名
10月28日	別山地区コミュニティセンター(柏崎市)	27名
11月6日	安塚区町内会長協議会(上越市)	17名
11月13日	南相馬市小高区行政区長連合会(福島県)	19名
11月14日	上越市吉川区総合事務所	15名
11月15日	いわき市田人地区行政嘱託員協議会(福島県)	15名
11月21日	吾川郡町村議会議長会(高知県)	6名
11月23日	塩野町地域まちづくり協議会(村上市)	26名
11月28日	吾妻郡農業振興協議会(群馬県)	21名
12月6日	一般社団法人 エデュケーション・コミュニティ(東京都)	2名
2月26日	一般社団法人 里山大木須を愛する会(栃木県)	2名
	計14団体	179名

講演・研修会

39会場に訪れ、2037名の方に聞いて頂きました。講演を聞いた方から個別に新たな依頼を頂くようにもなり、地域おこしのモデルを全国各地に広めていくという事が少しずつ形になってきています。

【主な講演先】

日付	会場名	人数
4月15日	農村計画学会	183名
4月22日	長岡市太田地区講演	67名
6月7日	田園回帰シンポジウム@仙台	115名
7月20日 ～21日	総務省地域おこし協力隊起業支援研修	101名
7月25日	石川県地域おこし協力隊研修	32名
8月25日	総務省地域おこし協力隊起業支援研修	21名
8月28日	政策研究大学院大学	21名
8月31日	地域農政未来塾	96名
9月14日	山形中山間振興シンポジウム	236名
9月21日	十日町商工会議所青年部	53名
10月24日	土木学会講演	70名
10月31日	栃木県地域おこし協力隊サミット	52名
11月5日	盛岡市玉山地域づくり大会	108名
11月9日	滋賀県東近江市講演	50名
11月11日	千葉商工会議所講演	60名
11月29日	大分起業セミナー	83名
11月30日	和歌山県地域おこし協力隊研修	30名
12月9日	まちてん	150名
1月9日	十日町高校出前授業	100名
1月24日 ～25日	総務省地域おこし協力隊初任者研修	80名
1月30日 ～31日	新潟県地域おこし協力隊定住サポート研修	29名
2月17日 ～18日	OMO	100名
3月15日	総務省地域おこし協力隊ビジネスプラン発表会	20名
3月25日	糸魚川市講演	70名
	他15会場、計39会場	2,037名

地域おこし応援事業

●地域おこし応援活動

1)新潟県内の「地域づくりに関する意見交換会」に年間を通じて7回参加し、県内の中間支援組織や行政職員の方々と今後の地域づくりに関してビジョンを作成し、そこに向けた取り組みを開始しました。具体的には地域づくりコーディネーター育成事業を行う事になりました。

2)新潟県糸魚川市で地域おこし協力隊のアドバイザー事業を行い、行政・地域の関係者・地域おこし協力隊員が前向きに取り組むための支援を行いました。

3)新潟県の「地域の話し合い促進事業」で魚沼市守門地域の地域づくりに関して講演やワークショップのファシリテーターとして3回訪問し、地域の人たちが今後目指したいことを明確化しました。



新潟県地域おこし協力隊ネットワーク会議

●十日町市への移住促進

1)新潟県十日町地域振興局の主催で、9月2日に開催された「ツマリカフェ」で事務局長の多田が進行役を務めました。ドイツ出身で十日町市の竹所集落に移住し、古民家再生を手掛けるカール＝ベックスさんと、アメリカ出身で津南町に移住し、イングリッシュアドベンチャーを運営するデイブ＝パドックさんにゲストとしてお越し頂きました。

2)十日町市内の企業と移住希望者を結びつけるため、有料職業紹介事業の許可を受けました。

3)昨年度に続き、十日町市への移住・交流情報を掲載したホームページ「さとナビ」の運営を行いました。

さとナビ：<http://www.tsukurou-tokamachi.jp/>

4)十日町市内3地域に、6名のインターンシップ受入のコーディネートを行いました。(委託元：十日町市 事業名：にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト)

インターン生たちは20・30代の若者で、活動内容は主に農作業、受入れ地域によって古民家再生、地域のカフェ・農家レストランの運営のお手伝いや、「大地の芸術祭」のボランティアなどを経験しました。活動レポートを「さとナビ」で情報発信しました。

【受入地域・人数】

- ・東下組の復興と将来を考える会(4名)
- ・池谷集落(1名)
- ・竹所集落(1名)

本事業は、十日町市の実施終了にともない、2017年度で委託終了となりました。



担当からひとこと

地域おこし応援活動担当
多田 朋孔

2017年度の地域おこし応援事業では、これまで行ってきた視察の受け入れや講演だけではなく、新潟県庁で「地域づくりに関する意見交換会」に参加し、県内の地域づくりの先駆者の方々と共に地域コーディネーターを育成する事業を開始しました。

この事業の主体は新潟県ですが、新潟県全体としての地域づくりの取り組みに関わることが出来るようになってきているのは素晴らしいことだと思います。

また、総務省の「地域おこし協力隊起業支援研修」の講師も務めさせて頂きました。全国各地で活躍する地域おこし協力隊が、任期終了後にうまく事業を立ち上げる事が出来るための、サポートの一助になれたことは光栄なことだと思います。

他に、個別支援という形で新潟県内の自治体から地域おこし協力隊受け入れ体制の支援や、地域の話し合いを促進させ、地域が具体的に動くためのきっかけになるような場づくりのワークショップを行うなど、依頼頂いた地域に深く関わるような取り組みも行う事が出来るようになってきており、まさに「地域おこし応援」が形になってきているということを感じています。

2018年度は池谷集落のこれまでの取り組みとそこから見てきた地域おこしに関する重要ポイントを整理した書籍を農文協から出版する予定になっていますので、より広く地域おこしの応援ができるようにしていきたいと思っております。

地域復興支援員設置事業

2017年度で5年間続いた地域復興支援員設置事業(里山プロジェクト)が、中越大震災復興基金の区切りの関係で終了となったため、これまでの活動を継続しつつ、今後につながる体制作りとこれまでの活動の総括を行いました。



通常の活動としては、前年度までに引き続き、主に次の3つの柱で活動を行いました。

- ① 地産地消率向上事業(農業生産基盤保全事業)
- ② 移住・交流及び外部人材活用事業
- ③ 集落活動維持事業

幅広い取り組みを行いました。紙面の都合上、今後につながる体制作りとこれまでの活動の総括についてここに記載いたします。

今後につながる体制作り

①地産地消率向上事業

新たに組み替えた復興基金を活用し、事業名「学校給食における地場産農作物安定供給のための支援」として生産出荷者の学校給食用食材の安定供給を進める地産地消コーディネートの役割を果たすことを、主に各地域の生産者団体との情報交換やアドバイスを通じて実現する道筋を取りつけました。

②移住・交流及び外部人材活用事業

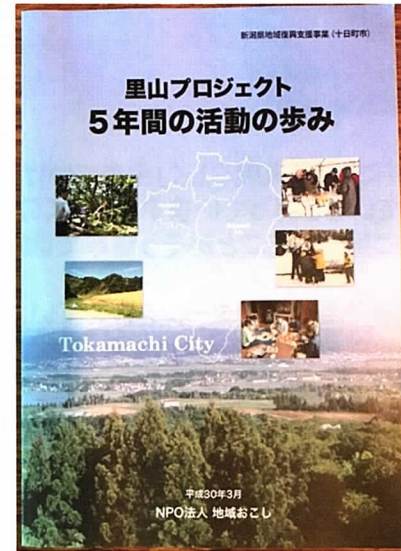
東下組地区で地域主宰のインターン制度構築の働きかけを行い、実施に向けて検討する方向性を得ました。

③集落活動維持事業

高齢者サロン運営組織の自立支援について、参加者数の維持・増加があり、自主運営をして継続する意思を導き出すことが出来ました。

これまでの活動の総括

「里山プロジェクト5年間の活動のあゆみ」を冊子として作成しました。5年間の中山間地支援や地域おこし協力隊支援の取り組みから見てきた事を活動の報告も織り交ぜながらノウハウを体系的に整理してまとめました。



2018年度からは復興支援員のメンバーで一般社団法人里山プロジェクトを設立し、NPO法人地域おこしから独立する形で、引き続き中山間地の支援や、地域おこし協力隊の支援、学校給食の取り組み等を行う事になりました。

組織形態が変わることになりますが、引き続きNPO法人地域おこしとともに、一般社団法人里山プロジェクトもよろしくお願いたします。



(後列左から)
高橋治夫、多田朋孔、小島信勝、小山友誉
(前列左から)
村山祥子、佐藤愛己、柳百合

応援メッセージ



吉田 弥生さん
【インターン経験者】

私は、農山村にこそ「人間らしく」生きていける社会の可能性が詰まっていると思っていますが、多くの地域では、新しい仕組みに挑戦することがそう簡単ではない状況があります。

2017年の秋に池谷でインターンをさせていただき、皆さんが力を合わせて一歩ずつ歩いていく姿勢に本当に励まされました。日本の農山村をますますリードして下さい！



小野 悠介さん
【イベント参加者】

写真家としてこの地を定期的に訪れるようになり3年半。都市側の人間として、このような形で農村と繋がっていることを嬉しく思います。

地域を育てるのは人の力。これからを担う移住者も増え、外部から訪れた様々な立場の人とのやりとりから新しいアイデアも生まれる。この先も継続的に面白い変化が起こるのだろうという期待を持たせてくれます。

池谷の将来を考える会

2018年4月7日に、「池谷の将来を考える会」を行いました。2010年「5年後を考える会」、2015年「3年後を考える会」を行ってきて、今回で3回目となります。

集落の状況が年々変化していく中、自分たちで集落の将来を考え、共通認識を持って集落づくりを進めていくことは大きな意義があると感じます。

描いた未来がひとつずつ形になるよう、また既にある活動がより深まったものになるよう、集落一丸となって邁進していきたいと思えます。



会計報告

会計年度 2017年4月1日から2018年3月31日
[税込](単位:円)

●活動計算書

会費収入	409,000
寄付金	668,550
助成金等	29,529,466
事業収益	20,754,327
その他収益	268,296
経常収益 計	51,629,639
事業費	43,006,029
管理費	6,773,825
経常費用 計	49,779,854
経常外収益 計	13,680
経常外費用 計	360,000
当期正味財産増減額	1,474,046
前期繰越正味財産額	12,624,718
次期繰越正味財産額	14,098,764

●貸借対照表

現金・預金	17,650,197
売上債権	3,582,557
棚卸資産	322,452
その他流動資産	51,476
流動資産 計	21,606,682
有形固定資産	6,536,960
投資その他の資産	1,063,671
固定資産 計	7,600,631
資産 合計	29,207,313
流動負債	10,775,131
固定負債	4,333,418
負債合計 計	15,108,549
正味財産 計	14,098,764
負債及び正味財産 合計	29,207,313

●事業別収支表

	池谷・入山モデルづくり事業			地域おこし応援事業		地域復興 支援員設置 事業	管理部門
	農産物 加工品 販売	農業生産	体験交流	地域おこし 応援	移住促進 インターン		
会費収入	0	0	0	0	0	0	409,000
寄付金	0	0	0	0	0	0	668,550
助成金	40,000	4,734,000	0	0	0	24,755,466	0
事業収益	12,812,273	1,014,318	2,107,350	3,378,320	1,431,866	0	10,200
その他収益	0	72,517	19,900	0	0	0	21,679
経常収益 計	12,852,273	5,820,835	2,127,250	3,378,320	1,431,866	24,755,466	1,109,429
事業費	11,610,489	4,204,381	643,054	2,181,312	1,027,895	23,134,610	204,288
管理費	218,594	239,694	35,993	61,453	22,827	1,026,566	5,168,698
経常費用 計	11,829,083	4,444,075	679,047	2,242,765	1,050,722	24,161,176	5,372,986
当期正味財産 増減額	1,030,870	1,376,760	1,448,203	1,135,555	381,144	234,290	-4,257,576

平成29年度業務監査及び会計監査の結果、法令、定款及び事業計画に基づき適正に執行され、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実はないことを認めます。

監事 海津 一義



設立年月 2005年3月(2012年4月NPO法人化)

事務所 〒949-8613 新潟県十日町市中条庚939-2 やまのまなびや

TEL/FAX 025-761-7009

E-MAIL chiikiokoshi@gmail.com

URL <http://www.iketani.org>

事業対象分野:まちづくりの推進、農山漁村又は中山間地域の振興、学術・文化・芸術の振興、環境の保全、福祉の推進、経済活動の活性化、以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡・助言又は援助

主な協力機関・団体・企業(50音順)

機関: 新潟県、十日町市

団体: 公益社団法人中越防災安全推進機構
特定非営利活動法人棚田ネットワーク
特定非営利活動法人中越防災フロンティア
特定非営利活動法人まちづくり学校
認定NPO法人JEN(ジェン)
認定NPO法人新潟NPO協会
認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

企業: 株式会社YELL

理事 代表理事 山本浩史
副代表理事 曾根一真
理事 金子洋二 曾根イミ子 曾根武 濱坂都 (50音順)
理事・事務局長 多田朋孔
監事 海津一義

会員数 139名・団体 (2018年3月31日現在)